

2020年の中小企業の景況見通し ～「中小企業景況調査」(2019年11月)の付帯調査結果～

1 業況判断

2019年の業況判断DI(「改善」-「悪化」、実績)は▲18.1と、2018年(11.0)に比べて低下した。2020年は▲4.1と、2019年に比べて上昇する見通し。

2020年の業況判断DIを需要分野別にみると、設備投資関連、乗用車関連、電機・電子関連、食生活関連、衣生活関連で上昇する見通し。建設関連は低下する見通し。

2 経営上の不安要素

2020年の経営上の不安要素として、「国内の消費低迷、販売不振」の割合が、「人材の不足、育成難」を上回り、第1位となった。

3 期待要素

2020年に期待する要素として、「海外景気の回復による外需の増加」が22.8%と、最も高い。

＜調査の要領＞	調査時点	2019年11月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社)
	有効回答企業数	534社
	回答率	59.3%

＜お問い合わせ先＞

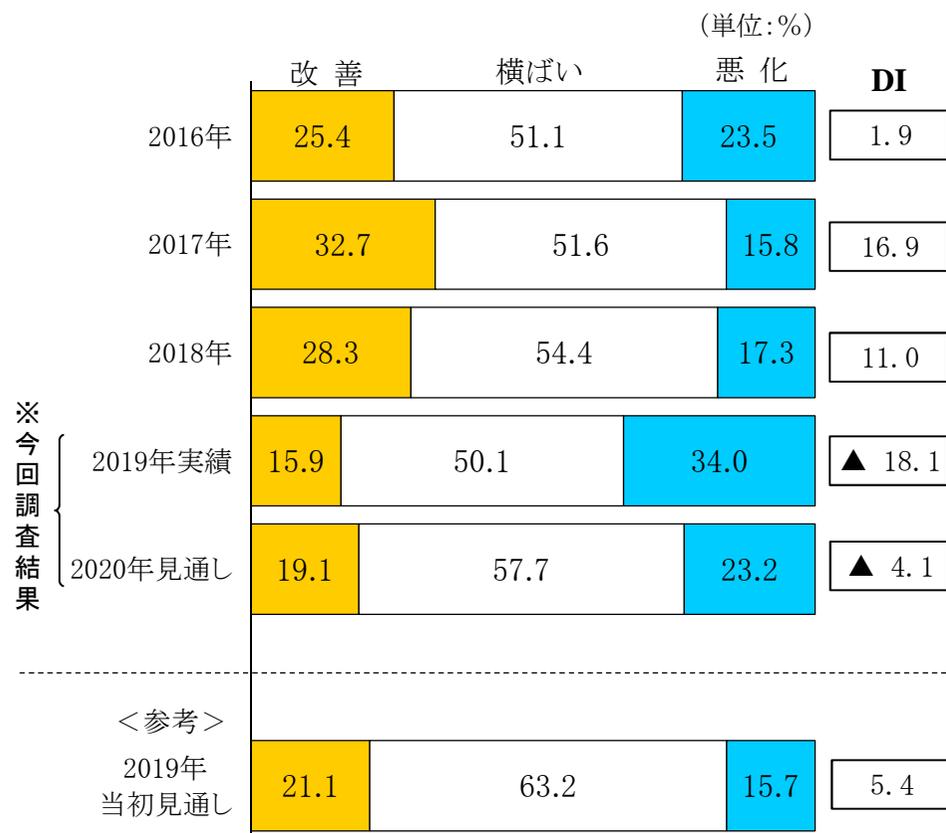
日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:藤原、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、経済研究会(内閣府)に同時配布しております。

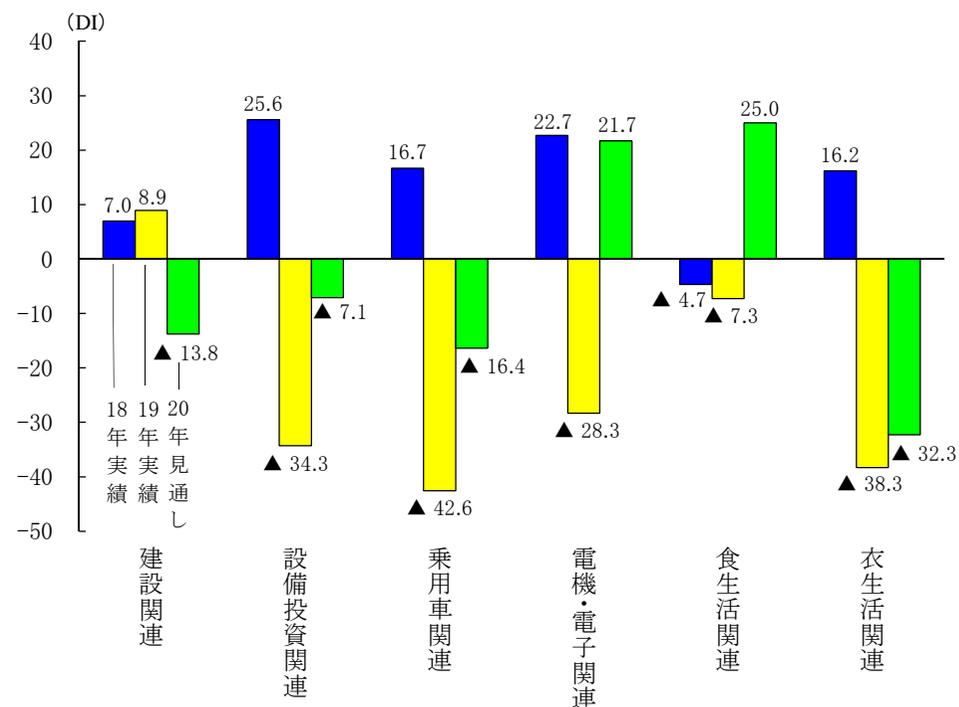
1 業況判断の見通し

- 2019年の業況判断DI（実績）は、▲18.1と、2018年（11.0）から29.1ポイント低下した。
- 2020年の業況判断DI（見通し）は、▲4.1と、2019年から14.0ポイント上昇する見通し。
- 2020年の業況判断DIを需要分野別にみると、設備投資関連、乗用車関連、電機・電子関連、食生活関連、衣生活関連で上昇する見通し。建設関連は低下する見通し。

図－1 業況判断（前年比）



<参考> 需要分野別の業況判断DI



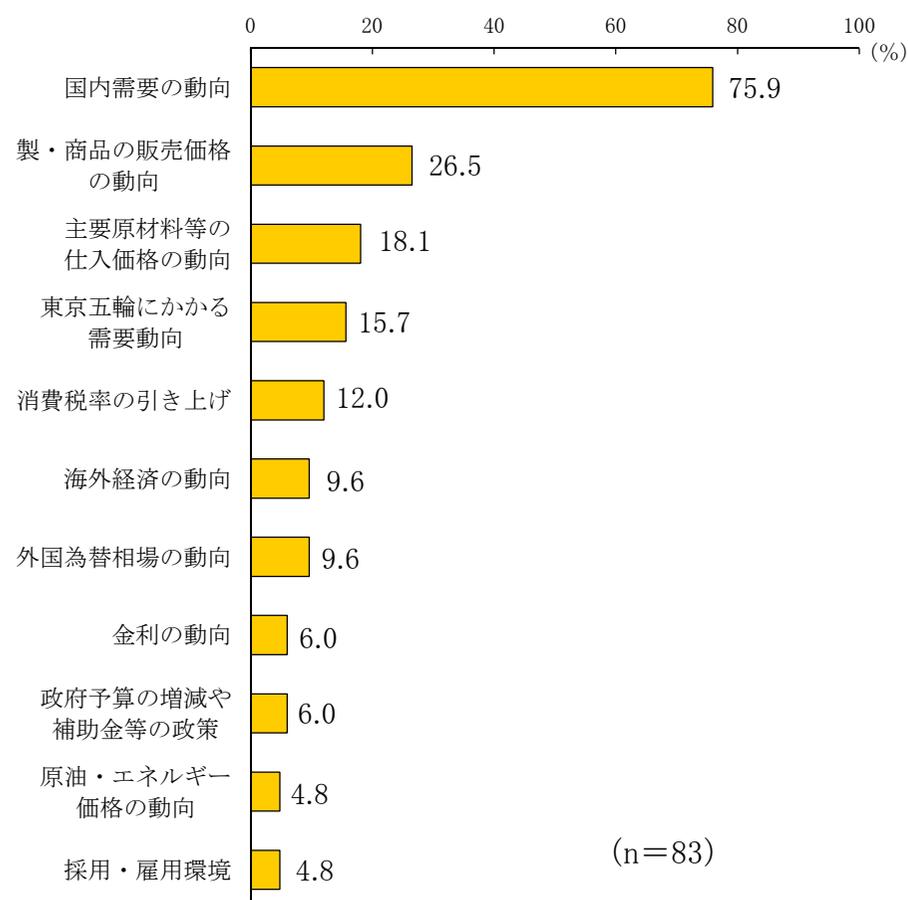
(注) 1 業況判断DIは、前年比で「改善」－「悪化」企業割合。
 2 各年11月の調査時点における、同年の実績及び翌年の見通しを尋ねている(以下同じ)。
 3 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

(注) 各企業が取り扱う製品のうち、最もウエートの大きいものの最終需要先別に集計(以下同じ)。

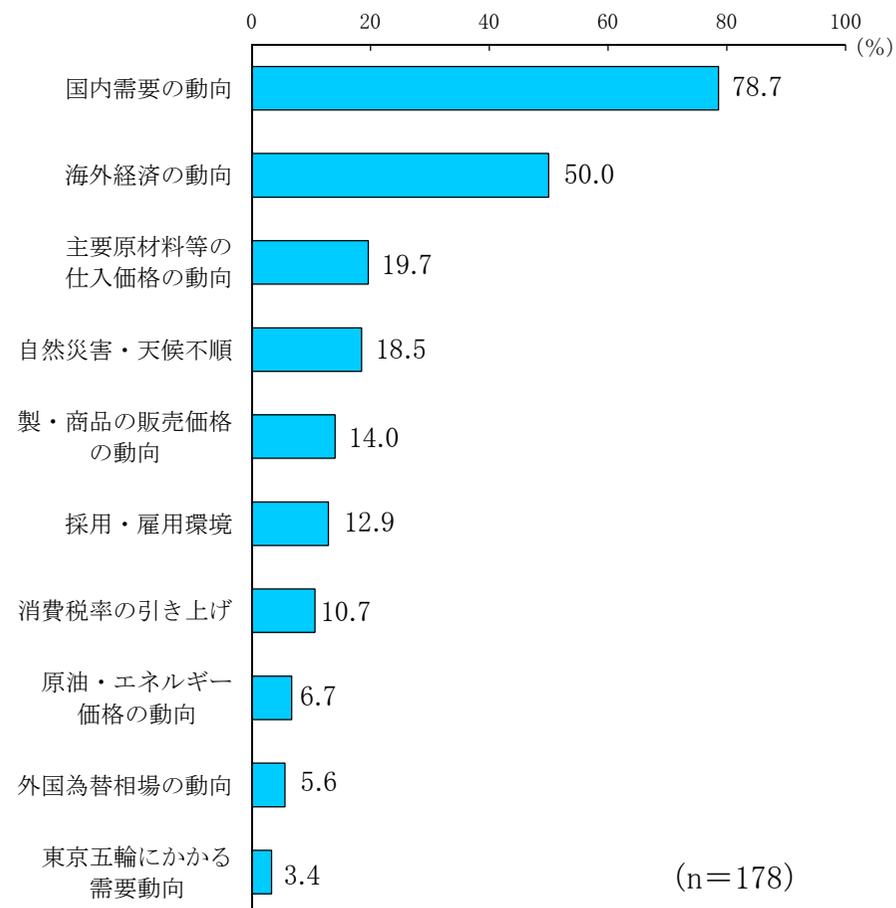
(参考) 業況判断に影響を与えた要因

- 2019年の業況が「改善」と判断した要因をみると、「国内需要の動向」の割合が75.9%で最も高く、次いで「製・商品の販売価格の動向」(26.5%)、「主要原材料等の仕入価格の動向」(18.1%)の順となっている。
- 「悪化」と判断した要因をみると、「国内需要の動向」の割合が78.7%で最も高く、次いで「海外経済の動向」(50.0%)、「主要原材料等の仕入価格の動向」(19.7%)の順となっている。

参考 図－1 2019年の業況を「改善」と判断した要因（上位10項目）



参考 図－2 2019年の業況を「悪化」と判断した要因（上位10項目）



(注) 1 最大三つまでの複数回答のため、合計は100%を超える（参考図－2も同じ）。
2 2019年の業況判断を「改善」と回答した企業に尋ねたもの。

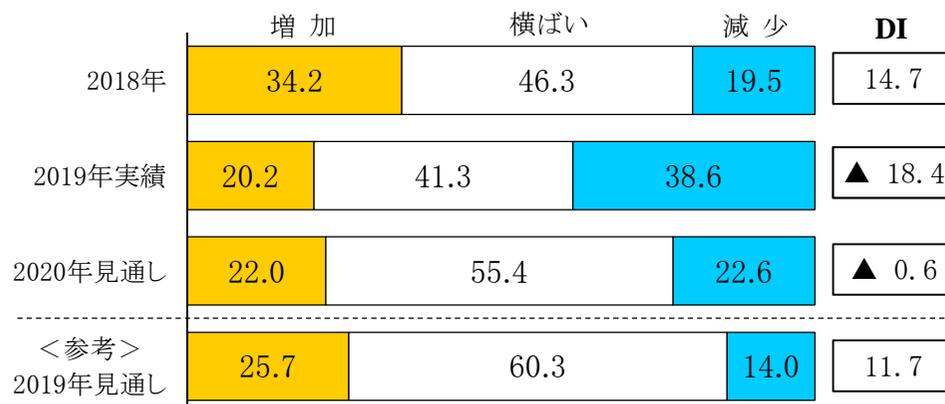
(注) 2019年の業況判断を「悪化」と回答した企業に尋ねたもの。

2 売上高・経常利益額の見通し

- 2020年の売上高DIは、▲0.6と、2019年（▲18.4）から17.8ポイント上昇する見通し。
- 2020年の経常利益額DIは、▲3.7と、2019年（▲18.5）から14.8ポイント上昇する見通し。

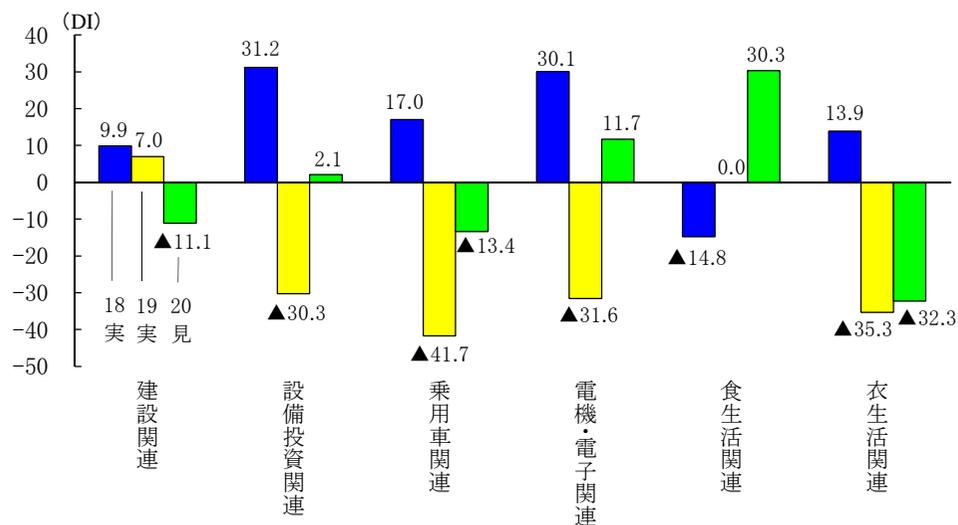
図－2 売上高（前年比）

（単位：%）



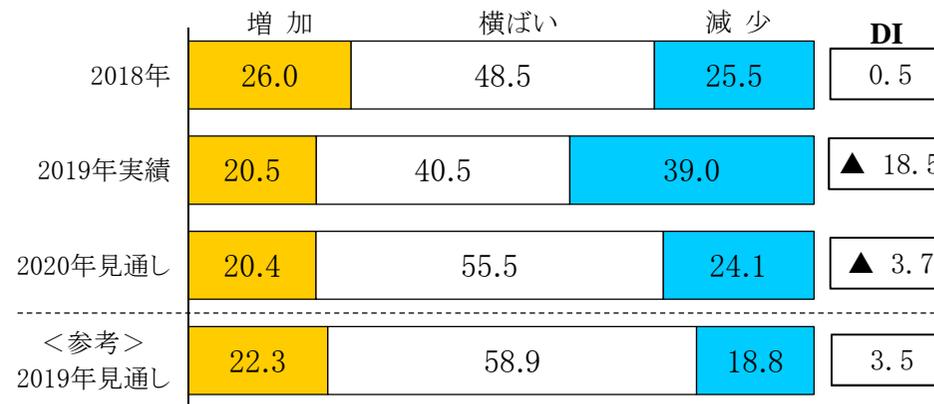
（注）売上高DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の売上高DI



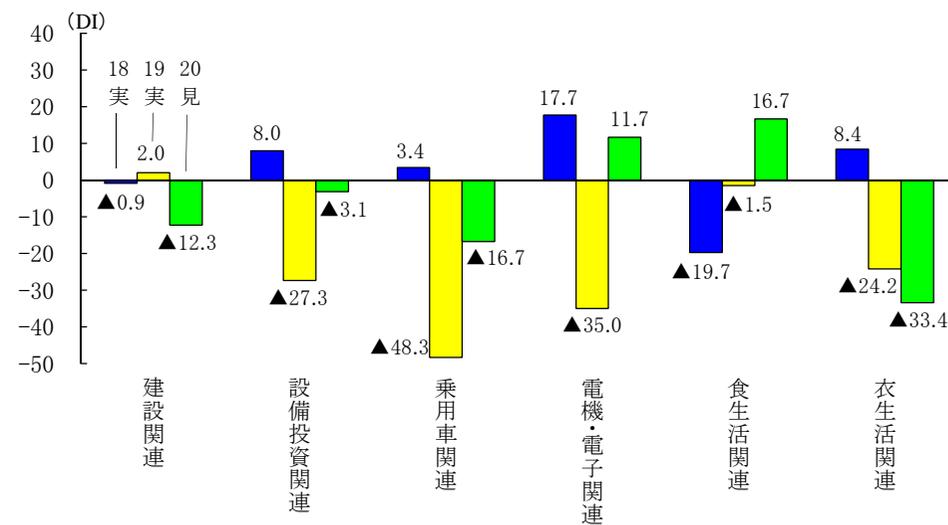
図－3 経常利益額（前年比）

（単位：%）



（注）経常利益額DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の経常利益額DI

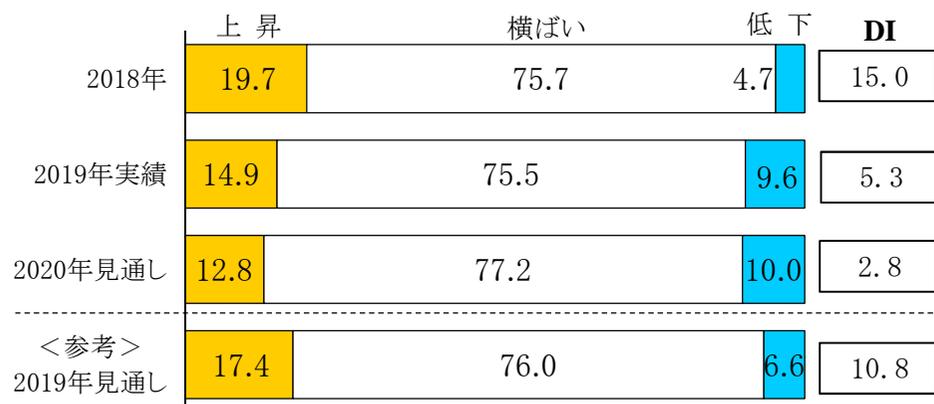


3 価格の見通し

- 2020年の販売価格DIは、2.8と、2019年（5.3）から2.5ポイント低下する見通し。
- 2020年の仕入価格DIは、18.6と、2019年（21.3）から2.7ポイント低下する見通し。

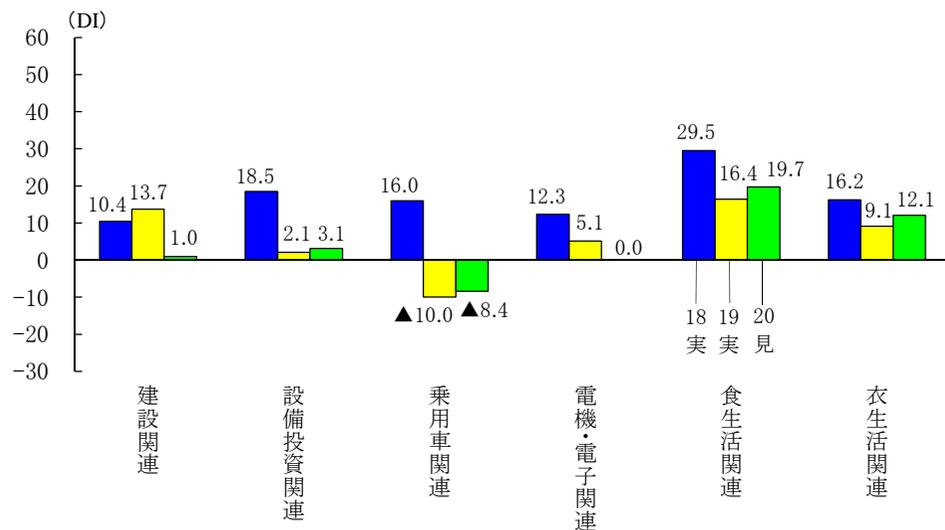
図－4 販売価格（前年比）

（単位：％）



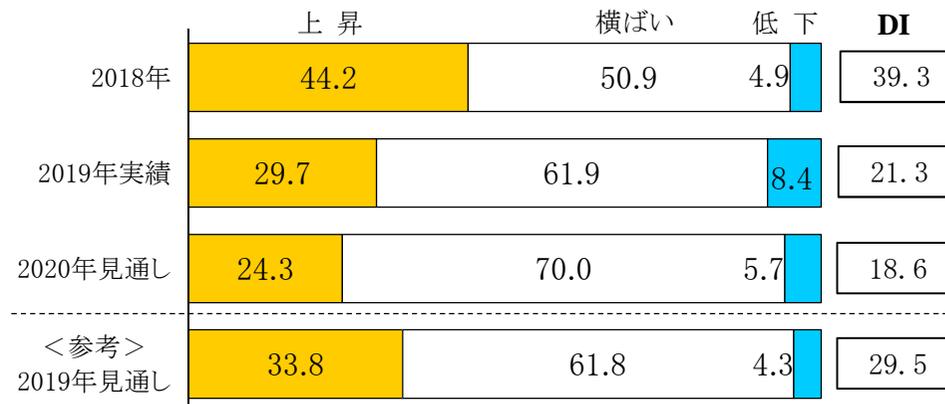
（注）販売価格DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の販売価格DI



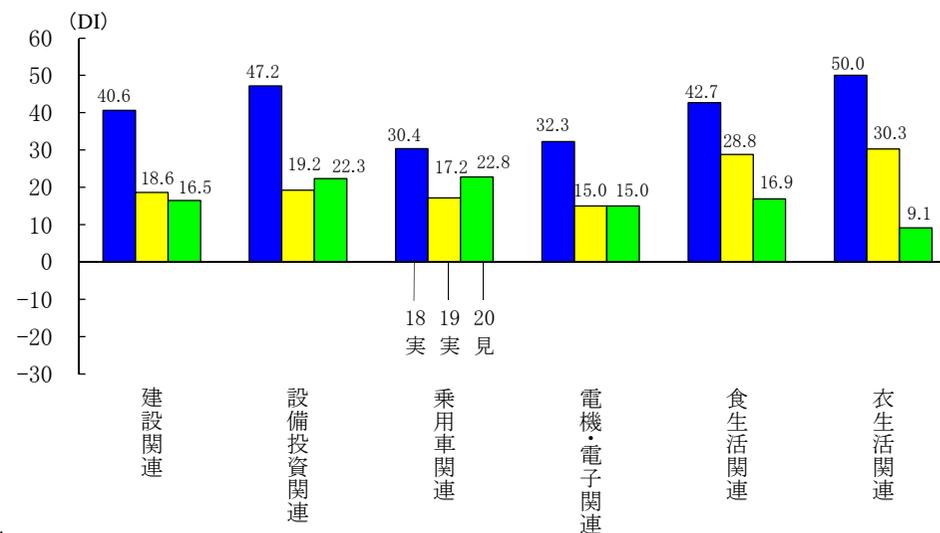
図－5 仕入価格（前年比）

（単位：％）



（注）仕入価格DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の仕入価格DI

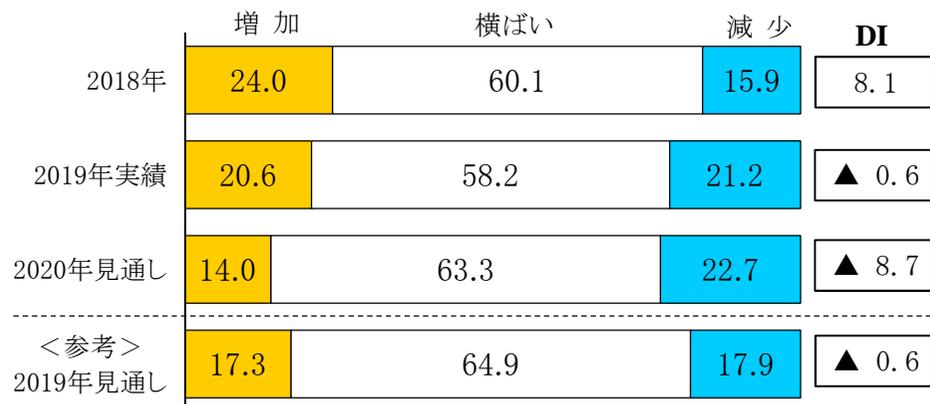


4 設備投資額・従業員数の見通し

- 2020年の設備投資額DIは、▲8.7と、2019年（▲0.6）から8.1ポイント低下する見通し。
- 2020年の従業員数DIは、6.8と、2019年（4.6）から2.2ポイント上昇する見通し。

図－6 設備投資額（前年比）

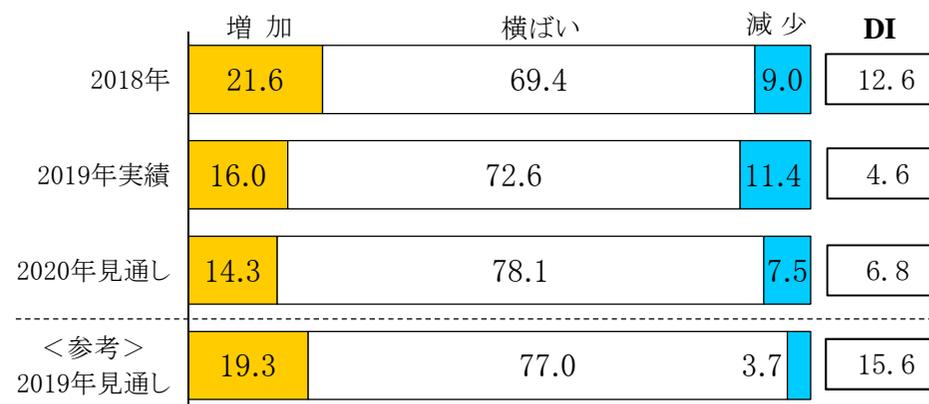
（単位：%）



（注）設備投資額DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

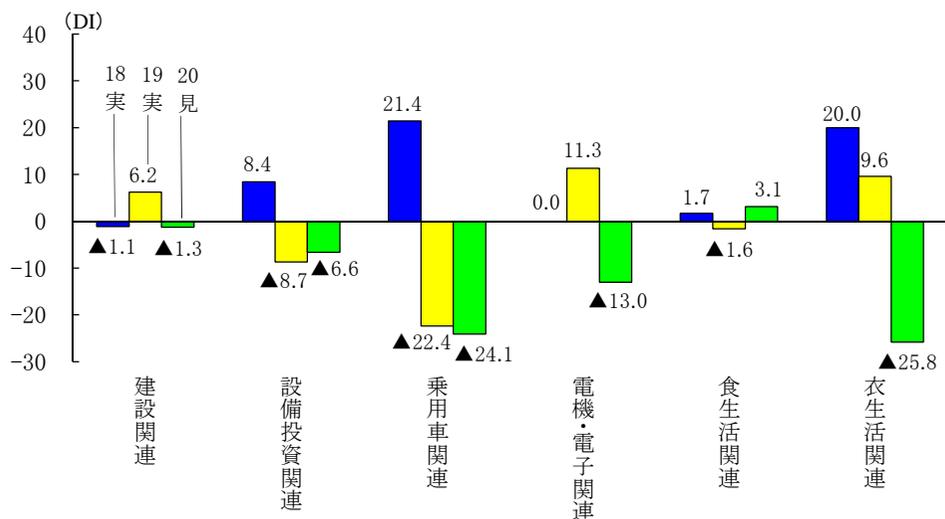
図－7 従業員数（前年比）

（単位：%）

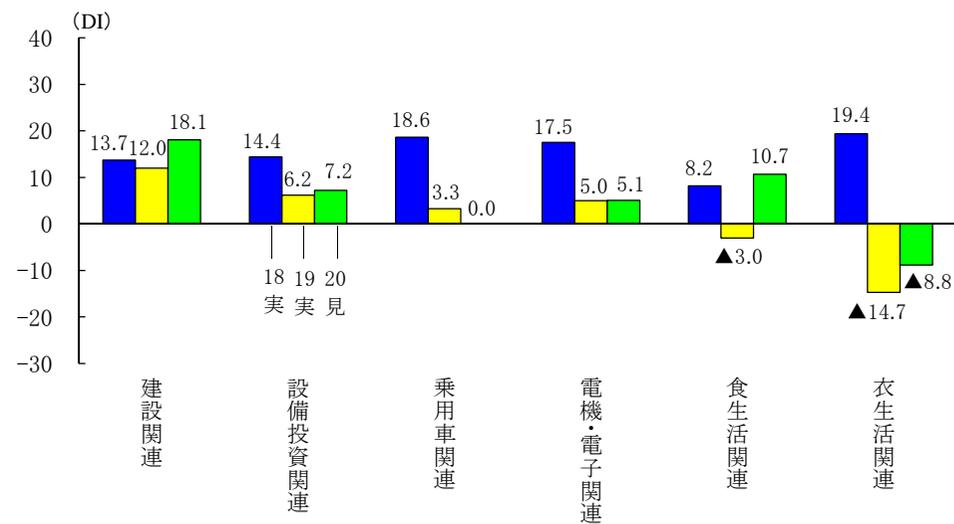


（注）従業員数DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の設備投資額DI



<参考> 需要分野別の従業員数DI

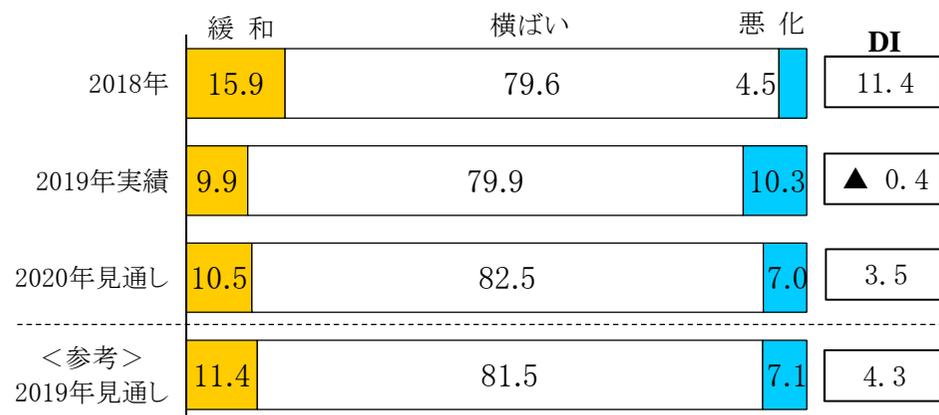


5 金融の見通し

- 2020年の資金繰りDI、借入金利DIは、2019年より上昇する見通し。
- 2020年の貸出態度DI、借入残高DIは、2019年より低下する見通し。

図－8 資金繰り（前年比）

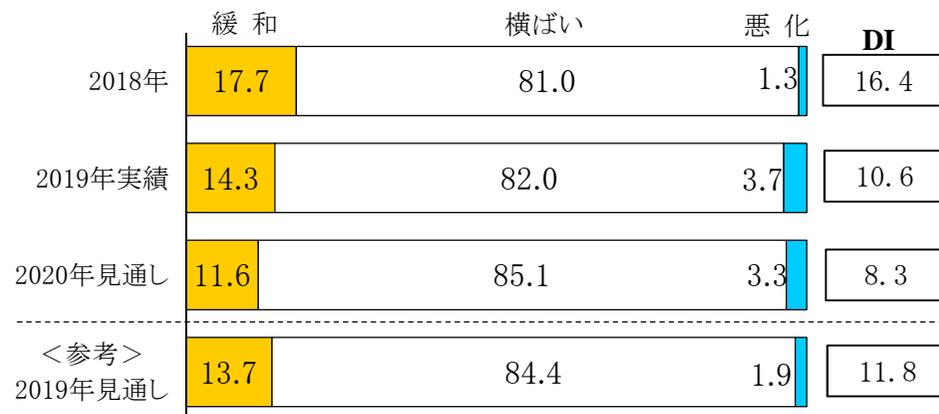
（単位：%）



（注）資金繰りDIは、前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－9 メイン金融機関の貸出態度（前年比）

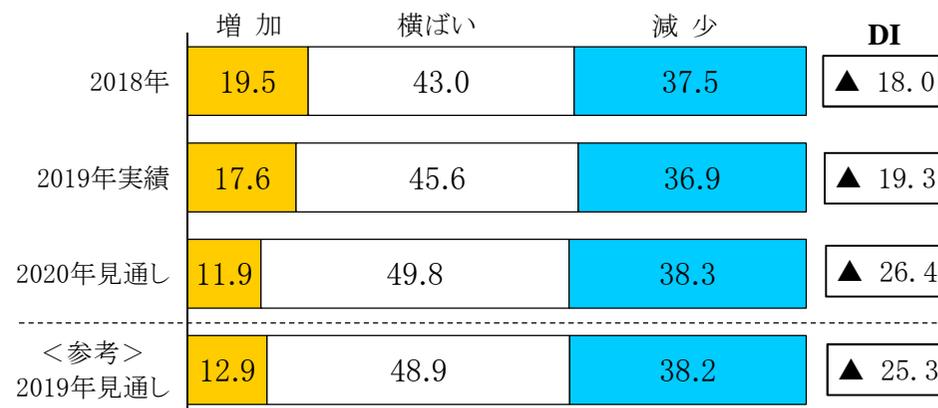
（単位：%）



（注）貸出態度DIは、前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－10 金融機関からの借入残高（前年比）

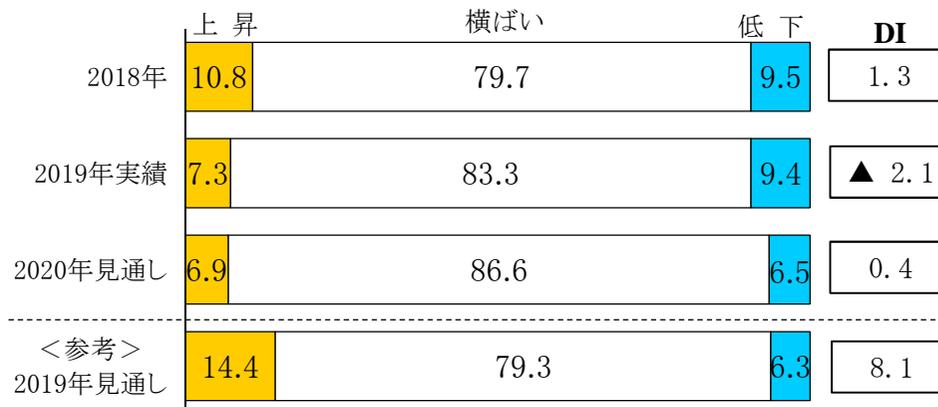
（単位：%）



（注）借入残高DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

図－11 借入金利（前年比）

（単位：%）

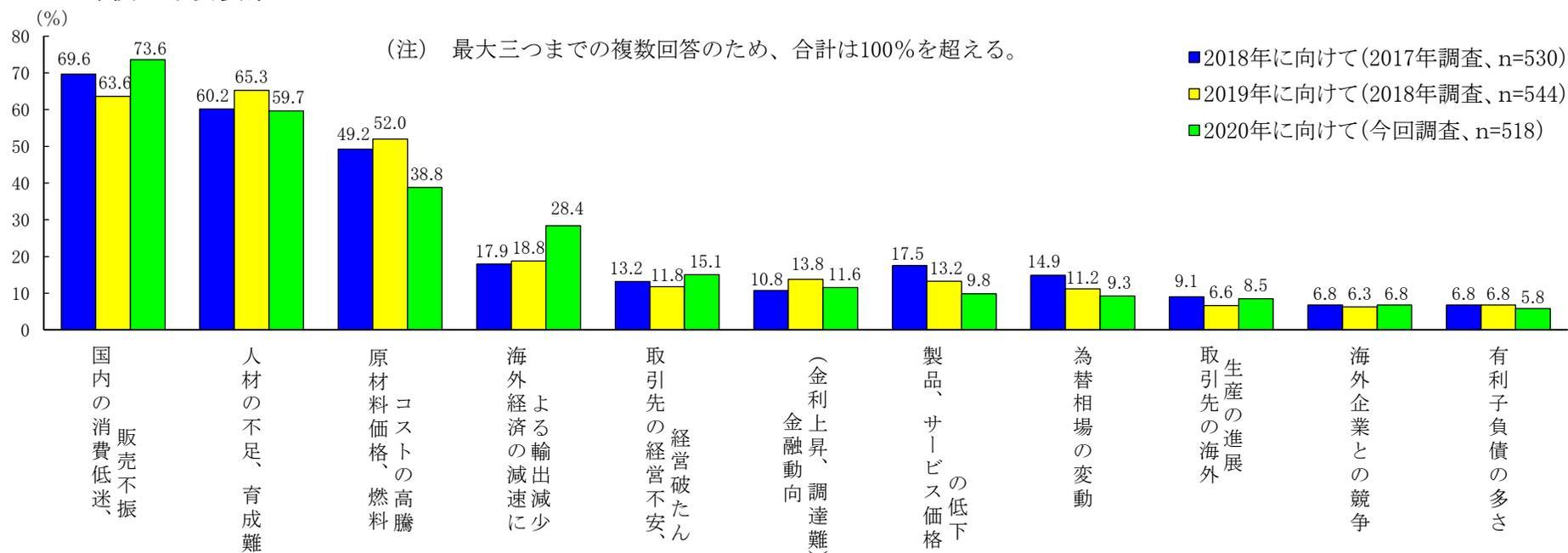


（注）借入金利DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

6 経営上の不安要素

- 2020年に向けての不安要素は、「国内の消費低迷、販売不振」が73.6%と最も高くなり、「人材の不足、育成難」(59.7%)を上回り、第1位となった。
- 「海外経済の減速による輸出減少」や「取引先の経営不安、経営破たん」などの割合は、前年調査に比べて上昇している。

図-12 今後の不安要素

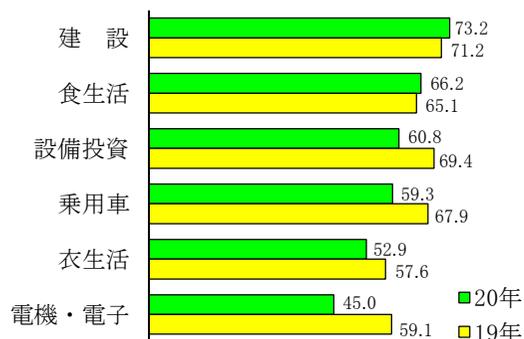


<参考> 需要分野別にみた今後の不安要素 (回答割合の上位四つ、単位：%)

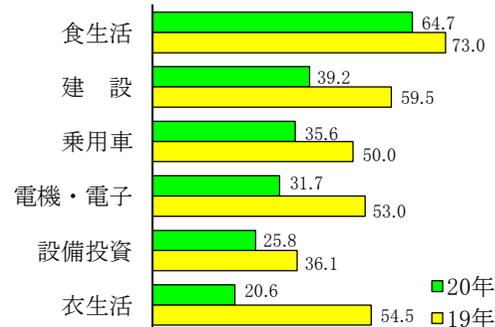
【国内の消費低迷、販売不振】



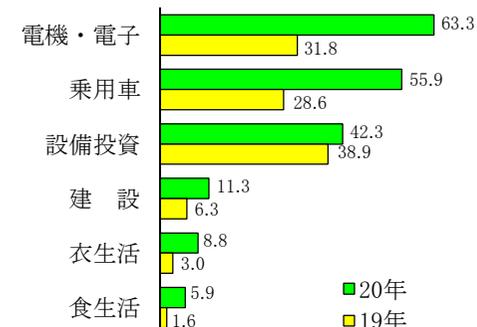
【人材の不足、育成難】



【原材料価格、燃料コストの高騰】



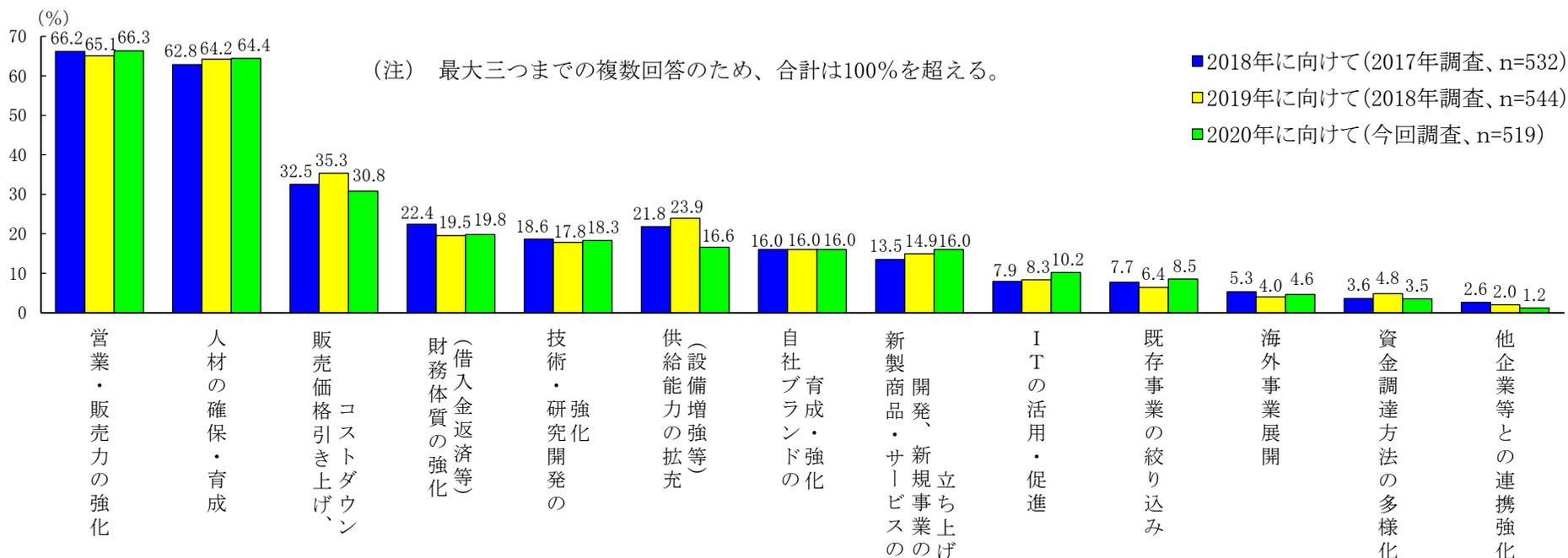
【海外経済の減速による輸出減少】



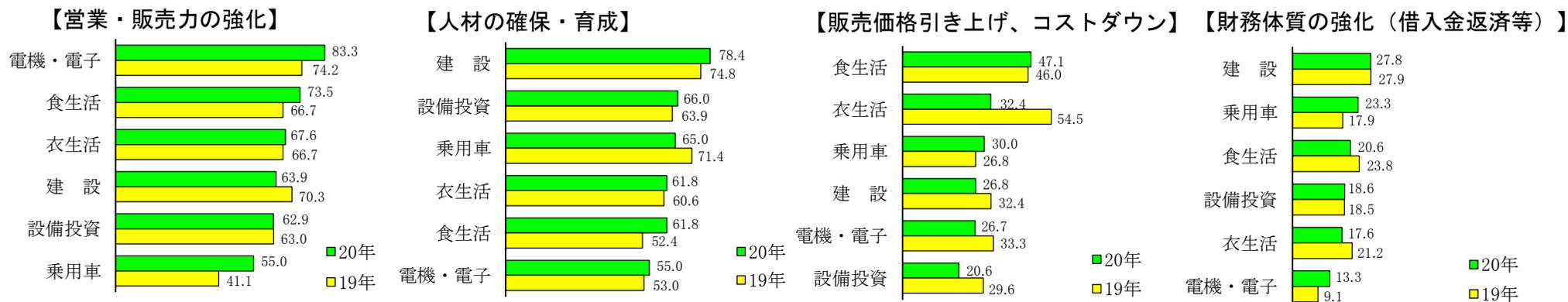
7 経営基盤の強化に向けて注力する分野

- 2020年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」が66.3%と、これまで同様最も高い割合を占めている。
- 「人材の確保・育成」や「財務体質の強化（借入金返済等）」などの割合は、前年調査に比べて上昇している。

図-13 経営基盤の強化に向けて注力する分野



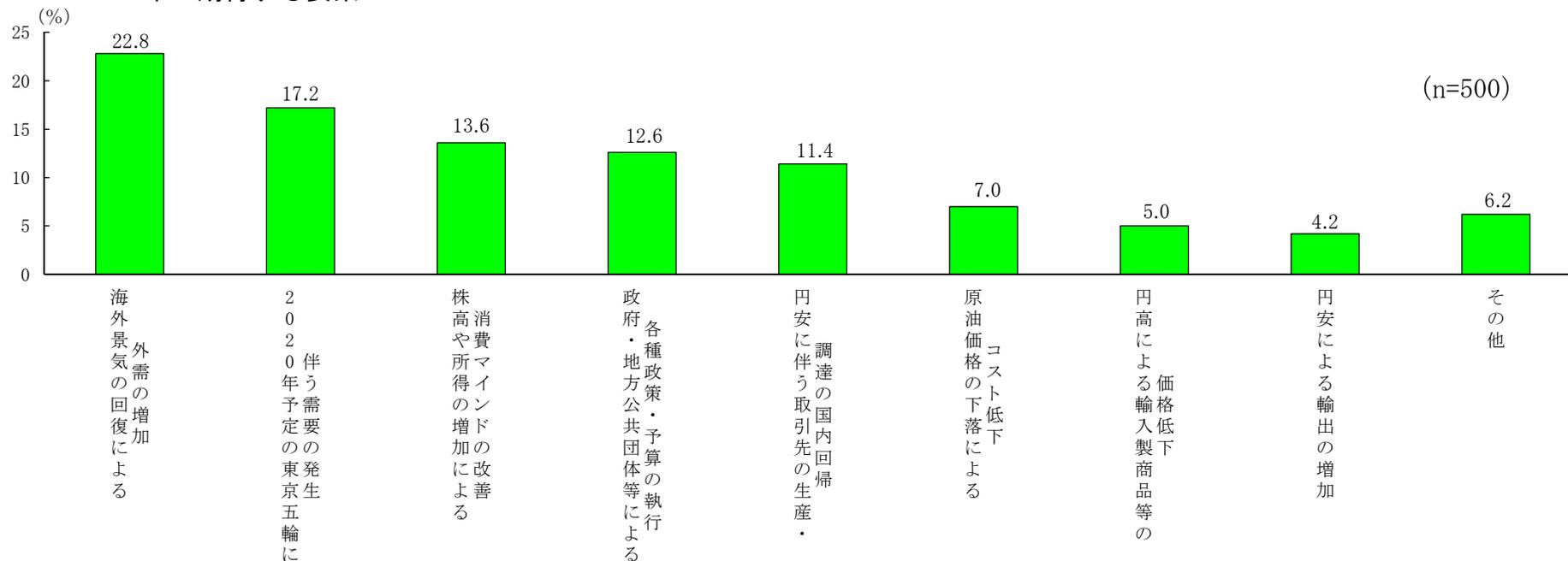
<参考> 需要分野別に見た注力分野 (回答割合の上位四つ、単位：%)



8 業況改善に向けて来年に期待する要素

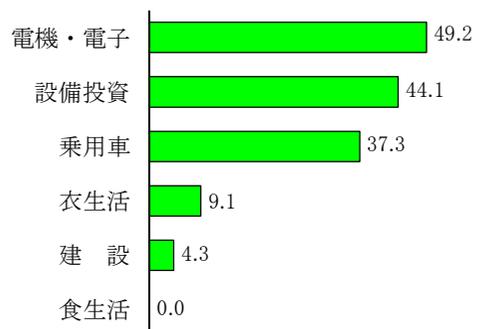
○ 2020年に期待する要素は、「海外景気の回復による外需の増加」が22.8%と、最も高く、次いで「2020年予定の東京五輪に伴う需要の発生」（17.2%）、「株高や所得の増加による消費マインドの改善」（13.6%）の順となっている。

図-14 2020年に期待する要素



<参考> 需要分野別にみた来年に期待する要素（回答割合の上位四つ、単位：%）

【海外景気の回復による外需の増加】



【2020年予定の東京五輪に伴う需要の発生】



【株高や所得の増加による消費マインドの改善】



【政府・地方公共団体等による各種政策・予算の執行】

